

2012年2月23日 UR高松本部長との面談録

参加者：UR側 高松千葉ニュータウン事業本部長 佐伯事業部チームリーダー 他1名
北実会 山下会長、亀倉副会長、間嶋

時：2012年2月23日am10:00～11:00 at機構事務所(千葉ニュータウン中央駅近く)

山下会長 高松本部長が日経の取材に、ニュータウンの課題として「北総の高運賃問題も取り上げておられる。我々も10年来運賃問題にとりくんできた。生活、教育、・・・と影響は非常に大きい。県・北総・京成・・・関係者に訴えてきたが、未だに解決しない。自分が滝野に移ってきて14年。周辺では、せっかく決まりかけたパートも北総線利用と言うことで断られたり、深刻だ。成田空港線が開通したがたったの4.6%値下げではどうにもならない。

高松本部長 立場上言えないこともあるが、北総線が高いのは歴然としている。機構としては北総に運賃を下げるとは言えない。株主であり、デベロッパーとしての立場もあるから。その辺は武藤さん(NT新聞)とも同意見。

間嶋 コスモス祭り、ふるさと祭り、6市長への申し入れ等につき簡単に説明。

高松 県の鉄道計画は悪戦苦闘の歴史。県営鉄道の方向が潰れ、やむなく公団線建設となった。多摩NTは少し延伸すればすんだが、千葉では高度成長の少し後で負担も大きくなった。千葉急行が真っ先に潰れ、京成に拾ってもらった。東葉高速も3～4年遅れたし、京成本体も危ない時期があった。北総は一番高いときに高利率の資金で苦しむことに。公団から機構に移行するときにCNR部分を売却し、県から公団への出資もなくなった。成田への接続は補助金等の割り増しで2010年に開通した。結果はつぎはぎだらけで実現した。運賃については、遠の昔に決められていたことだ。

間嶋 値下げすれば人も住み着くようになろうし、京成にとってもよいことのはずだが、その辺をシュミレーションして機構から京成に提案してはどうか。

亀倉 昨年の中長への申し入れについて説明。URとしても京成・北総へ働きかけてくれないか。

高松 機構としてオフィシャルに、値下げでは動けない。千葉県の鉄道建設の失敗の結果が現状だ。その結果としてTX(つくばエクスプレス)があり国や自治体の出資を大きくしている。北総のようなことの無いように、谷和原村でも何億も出すことになった。北総の運賃を本気で下げるなら、一気に増資することだ。地元のコンセンサスが得られればだが。

山下 亀倉さんは「高い建設費をかけたのだから仕方がない」と言っていたが、今は11年連続で黒字になっている。新高速が走るときにはなんとかしたいということだったが、結局実質的な線路使用料を京成が負担する事を拒否した。住民の声でも九州から転居してきて「関東でもこんなに高い運賃があるのだ。どこにも出かけられない。滝野の住人は、隣の駅まで4分300円はいかにも高い。また高砂-空港間が経路を違えると運賃が違うのはおかしい。このままでは住宅ができて入居者が少ないだろう。3年前に白井に入居したが、アクセスは止まらず、運賃もろくに下がらない。などが出されている。これではURとしても困るのではないかと。入居促進を掲げられないのではないかと。

高松 機構は現状を売りにしてる。

間嶋 融資分を収支に切り替える可能性は？

高松 それはない。

亀倉 NT事業の先行きはどうか

高松 出資金を整理しろと言われている。その肩代わり先が常に問われることになる。

亀倉 公団線売却との関係は？

高松 公団線は欠損金を抱えていたので見限ったということ。「URが撤退」と言うので誤解されているようだが、土地がある限り引き続き処分を続ける。北総への出資分がどうなるかは今のところわからない。

山下 今9万人を、13万人にすると言うが、高運賃が障害になるのではないか。

高松 機構は運賃値下げを期待しての事業展開はしていない。牧の原でも2世帯で住もうという方も見に来ていた。

山下 本部長は京成や北総と接触する機会もあるだろう。花田会長は人の意見をきかないような感じだが。

高松 彼は京成が一意番苦しいときに切り抜けてきた人だ。

山下 低価格指向の乗客が高い運賃を払うのか？と花田氏が新聞で語ってもいたが？

高松 東京-成田が36分になって乗客は増えたはず。今後低価格バスなどもでてきて、活況を呈すことになるのでは？NEXなのか京成なのか。発着枠が22万回が32万回にもなるし。

山下 関係者と接触の際には是非一言いってもらいたい。新高速が走る前には県も最後のチャンスだと言っていたんだから。その人は直前に、はずされてしまったが。

高松 千葉県の名士は三井不動産と京成だ。

山下 10~40円値下げでお茶を濁されたのではたまらない。

亀倉 撤退の意味を再度？

高松 土地が残っている限り引き続き継続する。名目事業はおえることになるが販売のために業務は続く。企業庁はH27年解体と言うが、NT整備は続ける。売り上げは県と機構で出資割合(約40/60)で案分する。

亀倉 北総からURへの返済が、H25年から始まるが？

高松 機構は13兆円もの赤字で、上からなにをやっておるのかと言われている。今後の値下げについては自治体の問題だと思う。通学定期の補助という動きが、値下げという形になったわけだから、今後も自治体がまとまって県を突き上げるしかないだろう。

山下 北実会としては、いろんなところに働きかけて世論づくりに努力している。

全員 ありがとうございました。

以上